令和8年6月25日現在

地域少子化対策重点推進交付金　活用状況【群馬県】

１．地域少子化対策重点推進事業

自治体名	事業名	総事業費	交付金所要額	補助率	事業概要
群馬県	【重点メニュー】ぐんま結婚支援連携協議会	28 万円	21 万円	3/4	県内自治体や各種団体間の情報共有や意見交換を進めつつ、結婚支援に関するセミナー・先進事例紹介により協議会構成員の知見の底上げを図る。また、結婚支援に取り組んでいる民間企業に参画してもらい、民間目線のノウハウや助言を受ける。
群馬県	【重点メニュー】ライフデザイン支援事業	397 万円	298 万円	3/4	過年度に作成したライフデザイン事例集を教育現場および県内若者に還元するため、高校・大学等における出前講座、集合型イベント、成果物広報・発信等を行う。
群馬県	【重点メニュー】ぐんま結婚応援パスポート（コンパス）利用促進事業	292 万円	194 万円	2/3	社会全体で取組む機運醸成のため、県公式Instagramにおける情報発信のほか、「Instagramへの店舗紹介記事掲載」をインセンティブとした協賛店舗獲得交渉を行う。
群馬県	【重点メニュー】子育て支援パスポート事業	506 万円	337 万円	2/3	令和4年度に導入した、協賛店で提示すると特典やサービスを受けられるデジタルパスポートのアプリについて、お知らせ機能を活用してユーザーへの情報発信や、認知度向上・利用促進のため、広報用グッズを協賛店舗に掲示してもらう。
群馬県	【結婚支援コンシェルジュ】結婚支援コンシェルジュ事業	332 万円	249 万円	3/4	市町村や民間業者の取組のコーディネーター役となる結婚支援コンシェルジュを配置し、相互の連携を深め、地域の婚活支援事業をより充実・活性化させるために、オンライン面談を行ったり、イベントの立会・相談に対応したりする。
群馬県	こども施策の推進に係る意見聴取事業	724 万円	362 万円	1/2	「ぐんまこどもモニター」制度として、主体的に意見表明が出来るこどもを募集し、意見聴取を行ったり、結果等を踏まえて、対面によるフォーラムを開催したり、行政職員の理解を深めるための研修を実施する。また、声を聴かれにくい状況にあるこどもやその養育者に対してもアンケート等を行い真に必要とされている施策を調査研究する。
群馬県	【重点メニュー】家庭内での家事・育児分担等推進事業	572 万円	381 万円	2/3	男性の家事・育児参画による「とも家事」「とも育」の推進のため、イベントを開催したり、夫婦で子育ての方法について話し合う機会を提供し、夫の育児への参加や夫婦の育児に関する不安を解消するためのセミナーを開催したりする。
群馬県	【重点メニュー】名もなき家事啓発・副読本制作事業（高校生のライフデザイン支援）	365 万円	274 万円	3/4	ライフデザインを支える基礎として、「家事」は、”誰でも”、”いずれのライフステージにおいても”、生活を送る上で必要不可欠な要素であるが、社会に出る前に学ぶ機会は十分とは言えないため、高校生向けの副読本を制作・配布し、高校家庭科の授業を通じて、ライフデザインや家事等の実践的知識・意識について学べるよう支援する。
群馬県	【重点メニュー】大学連携事業「Life Design & Gender Lab」	345 万円	258 万円	3/4	大学と連携し、連続講義を実施することで、多様な生き方や働き方、ライフステージごとの選択肢についてジェンダーの視点にも触れながら学ぶ機会を提供し、若い世代が将来に希望を持って主体的にライフデザインを描く力を身につけられるよう支援する。
前橋市	【重点メニュー】（仮）まえばし出会い・自分磨き応援事業	15 万円	11 万円	3/4	イベント参加予定の参加者に対して、セミナーの実施や参加者に寄り添った継続的な支援を通じて、結婚を望む方の後押しを行う。 　出会いの場を創出するため、セミナーの実施や交流イベント、継続的な相談など伴走型支援を実施する。
沼田市	ハッピープロジェクト事業	70 万円	46 万円	2/3	未婚者が気軽に出会うきっかけづくりのづくりの場として、出会い応援イベントを実施するほか、広報用環境の整備とイベント後の相談支援に取り組む。
沼田市	【重点メニュー】未来のライフデザイン啓発事業（赤ちゃんとのふれあい体験）	28 万円	21 万円	3/4	小学生、中学生、高校生を対象に赤ちゃんとのふれあい体験講座を実施し、若い世代が将来のライフデザインを描けるように支援する。
富岡市	両親学級（ぺんぎんくらぶ・初めてのパパ教室）	16 万円	8 万円	1/2	仲間づくりや正しい知識の啓発、先輩パパの体験談などを聞く教室を開催し、安心して結婚・妊娠・出産・育児が出来る環境づくりを推進する。また、SNSを利用した広報を行い事業の周知を図る。
富岡市	子育て教室	6 万円	3 万円	1/2	子育てに関する講話や実習を通して、子育てに関する知識の普及により、こどもたちの健康と育ちの支援を図る。
富岡市	【重点メニュー】結婚支援事業	75 万円	50 万円	3/4	安心して結婚や妊娠・出産・子育てができるよう、様々な支援の体制整備を推進していくことが重要であり、本事業は、結婚の希望をかなえるための取組として行う。
安中市	【重点メニュー】安中市婚活応援事業	8 万円	4 万円	3/4	若い世代からライフデザインを考える機会をもってもらうためにセミナーを開催する。
安中市	安中市婚活応援事業	57 万円	30 万円	2/3	結婚を希望する人に出会いの機会を提供するイベントや、婚活のスキルアップセミナーを開催する。
みどり市	みどり市結婚支援重点推進事業	48 万円	28 万円	2/3	結婚の希望をかなえられるように、出会いの機会を提供するため結婚セミナーやイベントを開催する。
榛東村	榛東村出会い創出支援事業	33 万円	22 万円	2/3	タレントの結太朗氏監修による婚活事業及び親御さん向け結婚応援セミナーを実施し、榛東村の魅力アピールとともに、出会いの場創出に注力する。

榛東村	榛東村子育て機運醸成事業	25 万円	12 万円	1/2	両親学級では、助産師が妊娠中注意点などの講話や沐浴指導を行い、安心して出産を迎えられるように情報提供を行う。また、妊婦と夫やパートナーを対象に、産科医による講話を行い、妊娠中注意点や産後うつなど対応方法の講話を行い、産婦への支援を充実していく。
中之条町	【重点メニュー】乳幼児ふれあい体験事業	28 万円	21 万円	3/4	町内の中・高校生を対象に、乳幼児ふれあい体験を実施し、結婚・出産・育児について具体的にイメージをもって、将来への不安を解消できるよう取り組む。
中之条町	マリッジサポート事業	70 万円	41 万円	2/3	独身男女の出会いの機会の場を提供するため民間事業者と連携し、婚活イベントを開催する。
計		4,040 万円	2,671 万円		

2. 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム

○都道府県主導型市町村連携コース

自治体名	事業名	総事業費	交付金所要額	補助率	事業概要
安中市	結婚新生活支援事業	720 万円	480 万円	2/3	結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が新婚世帯を対象に家賃・引越費用等を補助する取組を支援する。 ≪国の交付要件≫ ・夫婦ともに39歳以下かつ夫婦の合計所得500万円未満の新規に婚姻した世帯(自治体独自要件を設けることも可能) ・ライフデザイン支援講座やプレコンセプションケアに関する講座等の受講 ・補助上限額 夫婦ともに29歳以下：1世帯当たり60万円（国交付金額40万円） 上記以外：1世帯当たり30万円（国交付金額20万円）
計		720 万円	480 万円		

○一般コース

自治体名	事業名	総事業費	交付金所要額	補助率	事業概要
沼田市	沼田市結婚新生活支援事業	510 万円	255 万円	1/2	結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、地方公共団体が新婚世帯を対象に家賃・引越費用等を補助する取組を支援する。 ≪国の交付要件≫ ・夫婦ともに39歳以下かつ夫婦の合計所得500万円未満の新規に婚姻した世帯(自治体独自要件を設けることも可能) ・ライフデザイン支援講座やプレコンセプションケアに関する講座等の受講 ・補助上限額 夫婦ともに29歳以下：1世帯当たり60万円（国交付金額30万円） 上記以外：1世帯当たり30万円（国交付金額15万円）
館林市	館林市結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム事業	1,410 万円	705 万円	1/2	
富岡市	富岡市結婚新生活支援事業	420 万円	210 万円	1/2	
みどり市	みどり市結婚新生活支援事業	1,055 万円	487 万円	1/2	
上野村	上野村結婚新生活支援事業	120 万円	60 万円	1/2	
下仁田町	下仁田町結婚新生活支援補助金	30 万円	15 万円	1/2	
甘楽町	甘楽町結婚新生活支援事業	180 万円	90 万円	1/2	
中之条町	中之条町結婚新生活支援事業	340 万円	170 万円	1/2	
嬬恋村	嬬恋村結婚新生活支援事業	60 万円	30 万円	1/2	
東吾妻町	東吾妻町結婚新生活支援事業	90 万円	45 万円	1/2	
昭和村	昭和村結婚新生活支援事業	180 万円	90 万円	1/2	
板倉町	板倉町結婚新生活支援事業	180 万円	90 万円	1/2	
明和町	結婚新生活支援事業	240 万円	120 万円	1/2	
千代田町	千代田町結婚等新生活支援事業	300 万円	150 万円	1/2	
計		5,115 万円	2,517 万円		

※1万円未満は切り捨て
※総事業費と、交付金算定における対象経費支出予定額が異なる場合があるため、交付金所要額が総事業費×補助率にならないものがある。